

古 監 委 第 20 号
令和 7 年 8 月 25 日

古河市長 針 谷 力 様

古河市監査委員	赤 岩 茂
同	久 保 光 夫
同	園 部 増 治

令和 6 年度古河市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 6 年度における古河市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに同年度における基金の運用状況を示す書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和6年度

古河市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見書

古河市監査委員

目 次

第 1 章 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	監査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の期間	1
第 5	審査の実施内容及び着眼点	1
第 6	審査の結果	2
	【 総括意見 】	2
	【 要望及び確認事項等 】	3
第 7	決算の総括	
1.	決算規模	5
	(1) 決算の概要	5
	(2) 決算収支の状況≪総計決算≫	6
	(3) 収入未済額の状況	6
	(4) 不納欠損の状況	7
2.	一般会計	8
	(1) 決算の概要	8
	(2) 歳入	8
	(3) 歳出	15
3.	特別会計	19
	(1) 決算の概要	19
	(2) 各会計の概要	21
	①国民健康保険（事業勘定）	21
	②古河福祉の森診療所	22

③後期高齢者医療	23
④介護保険（保険事業勘定）	24
⑤農業集落排水事業	25
⑥ゴルフ場事業	26
⑦古河駅東部土地区画整理事業	27
⑧公共用地先行取得	28
4. 財産に関する調書	29
第2章 基金運用状況審査意見書	
第1 基準に準拠している旨	30
第2 監査の種類	30
第3 審査の対象	30
第4 審査の期間	30
第5 審査の実施内容及び着眼点	30
第6 審査の結果	30
第7 基金の運用状況	30
基金の運用状況調書	33

【凡 例】

- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「－」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。 「皆減」は全額減の割合を示す。
- 比率は、少数点以下第2位を四捨五入した数値である。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整してある。

第 1 章 一般会計及び特別会計決算審査意見書

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和 2 年古河市監査委員告示第 1 号）に準拠して監査を行った。

第 2 監査の種類

決算審査（地方自治法第 233 条第 2 項、地方公営企業法第 30 条第 2 項）

第 3 審査の対象

1 歳入歳出決算書

令和 6 年度 古河市一般会計

令和 6 年度 古河市国民健康保険特別会計（事業勘定）

令和 6 年度 古河市古河福祉の森診療所特別会計

令和 6 年度 古河市後期高齢者医療特別会計

令和 6 年度 古河市介護保険特別会計（保険事業勘定）

令和 6 年度 古河市ゴルフ場事業特別会計

令和 6 年度 古河市古河駅東部土地地区画整理事業特別会計

2 決算附属書類

(1) 歳入歳出決算事項別明細書

(2) 実質収支に関する調書

(3) 主要な施策の成果に関する説明書兼事業評価書

第 4 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 日から同年 7 月 25 日まで

第 5 審査の実施内容及び着眼点

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書及びその他関係書類について、法令に適合し、かつ、正確であるか、また、前年の決算審査における監査委員の意見に対して必要な措置が講じられたか等に主眼をおいて、審査を実施した。

審査では、それぞれ関係職員から部課所属の事業概要・主要な事務事業の実施状況、決算書・決算関係資料により、執行状況の説明を受けた中で、必要に応じて関係課所管の帳簿、証拠書類と照合しながら行った。

第6 審査の結果

古河市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。また、昨年の決算審査における監査委員の意見に対しては、概ね必要な措置が講じられており、予算の執行及び事業の経営管理も良好に運営されていると認めた。審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

【総括意見】

令和6年度の古河市の一般会計及び特別会計を合わせた決算の状況を見ると、決算額は、歳入が899億2,271万7,829円、歳出が865億1,198万4,569円となっており、形式的収支額として34億1,073万3,260円の黒字決算となった。翌年度へ繰り越すべき財源5億7,160万7,000円を差し引いた実質収支額は28億3,912万6,260円である。

このうち、一般会計の歳入決算額は、607億2,455万7,252円で前年度と比較して13億3,989万8,864円（2.3%）の増額となった。これは、諸収入や寄附金等が減少したものの、市債や地方特例交付金等の増加分が大きかったためである。歳出決算額は、576億7,086万4,255円で前年度と比較して12億8,331万6,604円（2.3%）の増額となった。これは、公債費や総務費等が減少したものの、民生費や教育費等の増加分が大きかったためである。

次に、特別会計について、国民健康保険特別会計など6の特別会計決算額は、歳入が291億9,816万577円、歳出が288億4,112万314円で、これを前年度と比較すると、歳入は15億141万4,229円（4.9%）の減額、歳出は16億2,860万1,703円（5.3%）の減額となっている。

ゴルフ場事業特別会計を除く5の特別会計で一般会計等からの繰り入れが行われており、合計は44億3,010万6,376円であり、前年度と比較して4,683万6,873円（1.0%）の減額となった。会計ごとに独立採算を強化し、事業の必要性の検証や経費節減、効率的な事業の執行などの徹底を求める。

農業集落排水事業特別会計は令和6年度から公営企業会計へ移行し、下水道事業会計に統合された。また、公共用地先行取得特別会計は令和5年度で廃止となった。

一般会計・特別会計に係る不納欠損額は1億2,844万4,976円で対前年度比1,812万6,283円（12.4%）の減額となった。公平性、信頼性を確保していく上でも、引き続き厳正な運用に努め、法令及び市債権管理条例に基づく処理を行っていただきたい。

収入未済額についてみると、当年度の市税、国民健康保険税、各種使用料等の繰越明許費を除いた収入未済額は15億9,547万6,015円で、対前年度比8,002万4,804円（5.3%）の増額となっている。

一般会計における不用額は18億6,173万8,745円で予算現額に対して3.1%である。款別の主な不用額と対予算現額をみると、総務費3億5,338万424円

(4.5%)、民生費 7 億 6,237 万 5,792 円 (2.9%)、教育費 2 億 685 万 3,872 円 (3.0%) となっている。対前年度比 5 億 593 万 5,604 円 (21.4%) の減額となったが、執行額を的確に見積り、不用額の減少に努めていただきたい。

各基金の運用については、最近の金利動向を踏まえ、短期・長期預金の適切な選択を行い、安全かつ効率的な資産運用を推進し、関係部署間で情報共有に努めていただきたい。

市の財産の管理・活用に関しては、公共施設やインフラの老朽化による維持費増加に対応し、限られた予算を効率的に活用することが重要であり、計画的・長期的視点で包括的なファシリティマネジメントの推進に取り組んでいただきたい。

多文化共生社会の実現については、在住外国人の割合が増加する中で、多言語対応や文化差による課題解決に向け、先進自治体の取り組みを参考に、市民への理解の促進と支援体制整備に努めていただきたい。

保育園・小中学校の適正配置と若い世代の働く環境整備については、出生率の減少や人口動態の変化に対応し、民間を含めた保育所（園）幼稚園や小中学校の適正配置を計画的に推進することが必要である。同時に、若い世代、特に女性が安心して働き続けられる環境づくりを進めることも必要である。そのためには、全庁的な連携のもと、子育て支援の充実を図り、若い世代に選ばれるまちづくりを進めていただきたい。

納税通知等を含む市からの通知については、郵送料が料金引き上げに伴い増加していることから、通知を紙ベースから電子化へ推進するなど、コスト削減や業務の効率化を図るため、全庁的な検討をされたい。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進については、行政手続きや業務の効率化、市民サービス向上を図るとともに、コスト削減や職員の働き方改革も促進し、継続的な取り組みを進めていただきたい。

これらの取組みを通じて、市全体の持続可能な発展と市民生活の質の向上につながる施策推進を期待する。

【要望及び確認事項等】

○企画政策部

・企画課

改定された事業評価書について目標管理の考え方として、成果指標とは、当該事業を実施することで、得られるであろう成果を数値化したものであり、これに対し活動指標とは、目標達成のための活動計画を数値化したものを意味し、この活動の進捗を確認するために数値化するものである。進捗が目標達成に結びつかない場合は計画の見直しが必要であり、各事業の活動指標や成果指標の設定についてPDCAサイクルに基づいた、適切な指標設定をするように各所管部署に周知いただきたい。

- ・プロジェクト推進課

未来産業用地開発事業について、雇用の創出と魅力のあるまちづくりを目指し、継続して事業の推進を図られたい。

- 総務部

- ・職員課

人材の確保は全国的な課題となっており、特に専門的な知識・技能を持つ職員の確保は、従来型の募集方法のみでは十分な人材獲得が困難な状況となっている。また、職員に対しての資格取得助成制度を創設したとのことだが、今後も職員の人材確保に向けた取り組みに努めていただきたい。

- 財政部

- ・財産活用課

市有財産の活用について何%の収益を得られるかが重要であり、財産を金額換算することで、財産の活用の有効性を検討されたい。

- ・資産税課

償却資産の申告について、電子申告の利用率は56%程度とのことだが、更なる利用率アップの方策を図り、事務の効率化向上に努められたい。

- 福祉部

- ・高齢介護課

ひとり暮らし高齢者等給食サービス事業委託料については、対象者の現況把握のため、社会的意義が高く継続が望まれる。一方で、物価高騰を踏まえ、受託者が事業継続に必要な適正な委託料の検討が望まれる。

シルバー人材センターへの貸付については、令和7年度からは返済時期を変更し、適用金利も定期預金金利として改善傾向にあるが、財務状況を考慮した上で、金利や返済時期などの条件について適切な設定を検討されたい。

- 教育部

- ・教育総務課

人口動態の変化を踏まえ、小中学校の適正規模・適正配置の基本方針に基づき、中長期的な視点で具体的な検討を進めていただきたい。

- ・指導課

ICT教育の推進は、学習の効率化や柔軟な学習環境の提供といった利点がある。一方で、「書くこと」の重要性を踏まえ、課題発見・解決を含む主体的な学びを実現しつつ、ICT教育を効果的に活用する方策を図られたい。

第7 決算の総括

1. 決算規模

(1) 決算の概要

令和6年度における一般会計及び特別会計の予算現額は、904億9,320万円（前年度対比1.7%の減）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 899億2,271万7,829円（予算に対する収入率99.4%）

□歳出総額 865億1,198万4,569円（予算に対する執行率95.6%）

差 引 34億1,073万3,260円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1億6,151万5,365円（0.2%）

□歳出決算額 3億4,528万5,099円（0.4%）それぞれ減となっている。

◇一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

年度	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額	予算決算比較	
						歳入	歳出
令和6年度	一般会計	60,823,971,000	60,724,557,252	57,670,864,255	3,053,692,997	99.8	94.8
	特別会計	29,669,227,000	29,198,160,577	28,841,120,314	357,040,263	98.4	97.2
	合 計	90,493,198,000	89,922,717,829	86,511,984,569	3,410,733,260	99.4	95.6
令和5年度	一般会計	60,703,093,000	59,384,658,388	56,387,547,651	2,997,110,737	97.8	92.9
	特別会計	31,373,087,000	30,699,574,806	30,469,722,017	229,852,789	97.9	97.1
	合 計	92,076,180,000	90,084,233,194	86,857,269,668	3,226,963,526	97.8	94.3
比較増減	一般会計	120,878,000	1,339,898,864	1,283,316,604	56,582,260	-	-
	特別会計	△ 1,703,860,000	△ 1,501,414,229	△ 1,628,601,703	127,187,474	-	-
	合 計	△ 1,582,982,000	△ 161,515,365	△ 345,285,099	183,769,734	-	-
	増減率	△ 1.7	△ 0.2	△ 0.4	5.7	-	-

◇公債費の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年度	区 分	前年度末現在高	発行額	元金償還額	決算年度末現在高
令和6年度	一般会計	43,198,276	2,932,894	4,891,307	41,239,863
	特別会計	6,610,714	285,400	568,110	3,099,840
	合 計	49,808,990	3,218,294	5,459,417	44,339,703
令和5年度	一般会計	46,629,389	2,153,942	5,585,055	43,198,276
	特別会計	6,885,939	338,900	614,125	6,610,714
	合 計	53,515,328	2,492,842	6,199,180	49,808,990
比較増減	一般会計	△ 3,431,113	778,952	△ 693,748	△ 1,958,413
	特別会計	△ 275,225	△ 53,500	△ 46,015	△ 282,710
	合 計	△ 3,706,338	725,452	△ 739,763	△ 2,241,123
	増減率	△ 6.9	29.1	△ 11.9	△ 4.5

※農業集落排水事業債については、令和6年度より下水道事業会計（公営企業会計）へ移行。

(2) 決算収支の状況《総計決算》

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入歳出差引額 (形式収支額)	一般会計	3,053,692,997	2,997,110,737	56,582,260	1.9
	特別会計	357,040,263	229,852,789	127,187,474	55.3
	合 計	3,410,733,260	3,226,963,526	183,769,734	5.7
翌年度繰越財源	一般会計	527,215,000	654,916,000	△ 127,701,000	△ 19.5
	特別会計	44,392,000	24,997,000	19,395,000	77.6
	合 計	571,607,000	679,913,000	△ 108,306,000	△ 15.9
実質収支額	一般会計	2,526,477,997	2,342,194,737	184,283,260	7.9
	特別会計	312,648,263	204,855,789	107,792,474	52.6
	合 計	2,839,126,260	2,547,050,526	292,075,734	11.5

(3) 収入未済額の状況

(単位：円)

年度	区分	現年度分に係るもの		過年度分に係るもの		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和6年度	一般会計	7,701	268,863,421	14,363	558,874,914	22,064	827,738,335
	特別会計	3,895	278,459,925	7,030	489,277,755	10,925	767,737,680
	国民健康保険 (事業勘定)	2,910	248,886,075	6,467	466,575,555	9,377	715,461,630
	後期高齢者医療	660	10,462,450	149	5,891,300	809	16,353,750
	介護保険 (保険事業)	325	19,111,400	414	16,810,900	739	35,922,300
	合 計	11,596	547,323,346	21,393	1,048,152,669	32,989	1,595,476,015
令和5年度	一般会計	8,447	257,283,077	13,199	531,410,878	21,646	788,693,955
	特別会計	8,651	263,737,230	7,212	463,020,026	15,863	726,757,256
	国民健康保険 (事業勘定)	2,870	219,196,659	6,090	436,165,519	8,960	655,362,178
	後期高齢者医療	501	7,663,500	190	8,587,900	691	16,251,400
	介護保険 (保険事業)	282	17,725,400	407	17,126,500	689	34,851,900
	農業集落排水事業	4,998	19,151,671	525	1,140,107	5,523	20,291,778
	合 計	17,098	521,020,307	20,411	994,430,904	37,509	1,515,451,211
比較増減	一般会計	△ 746	11,580,344	1,164	27,464,036	418	39,044,380
	特別会計	△ 4,756	14,722,695	△ 182	26,257,729	△ 4,938	40,980,424
	合 計	△ 5,502	26,303,039	982	53,721,765	△ 4,520	80,024,804
	増減率	△ 32.2	5.0	4.8	5.4	△ 12.1	5.3

※収入未済額のうち、繰越明許費によるものは除いてある。

当年度における収入未済額の状況は、一般会計が8億2,773万8,335円、特別会計が7億6,773万7,680円、合わせて15億9,547万6,015円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が3,904万4,380円の増、特別会計が4,098万424円の増、合わせて8,002万4,804円の増となっている。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

年度	区分	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項 地方税法第15条の7第5項		市債権管理条例第13条 地方自治法第236条第1項 介護保険法第200条 他		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和6年度	一般会計	803	16,897,486	676	22,153,609	66	18,302,012	1,545	57,353,107
	特別会計	1,024	18,947,219	928	28,947,668	659	23,196,982	2,611	71,091,869
	国民健康保険 (事業勘定)	1,024	18,947,219	928	28,947,668	120	1,077,582	2,072	48,972,469
	後期高齢者医療	0	0	0	0	152	6,436,900	152	6,436,900
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	387	15,682,500	387	15,682,500
	合 計	1,827	35,844,705	1,604	51,101,277	725	41,498,994	4,156	128,444,976
令和5年度	一般会計	714	14,366,255	1,382	42,445,792	85	3,433,671	2,181	60,245,718
	特別会計	857	14,599,967	2,204	51,430,024	734	20,295,550	3,795	86,325,541
	国民健康保険 (事業勘定)	857	14,599,967	2,204	51,430,024	149	1,309,784	3,210	67,339,775
	後期高齢者医療	0	0	0	0	110	3,133,800	110	3,133,800
	介護保険 (保険事業)	0	0	0	0	392	15,679,000	392	15,679,000
	農業集落排水事業	0	0	0	0	83	172,966	83	172,966
	合 計	1,571	28,966,222	3,586	93,875,816	819	23,729,221	5,976	146,571,259
比較増減	一般会計	89	2,531,231	△ 706	△ 20,292,183	△ 19	14,868,341	△ 636	△ 2,892,611
	特別会計	167	4,347,252	△ 1,276	△ 22,482,356	△ 75	2,901,432	△ 1,184	△ 15,233,672
	合 計	256	6,878,483	△ 1,982	△ 42,774,539	△ 94	17,769,773	△ 1,820	△ 18,126,283
	増減率	16.3	23.7	△ 55.3	△ 45.6	△ 11.5	74.9	△ 30.5	△ 12.4

※後期高齢者医療の後期高齢者医療保険料643万6,900円については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条による。

※介護保険（保険事業勘定）の介護保険料1,568万2,500円については、介護保険法第200条による。

※生活保護法第78条過年度徴収金1,305万2,919円、医療福祉費過誤等返納金（過年度繰越金）3万6,651円、国民健康保険（事業勘定）の一般被保険者返納金（繰越分）107万7,582円は地方自治法第236条第1項による。

当年度における不納欠損の状況は、一般会計が5,735万3,107円、特別会計が7,109万1,869円、合わせて1億2,844万4,976円となっている。

前年度と比較すると、一般会計が289万2,611円の減、特別会計が1,523万3,672円の減、合わせて1,812万6,283円の減となっている。

2. 一般会計

(1) 決算の概要

令和6年度における一般会計の予算現額は、608億2,397万1,000円（前年度対比0.2%の増）で、これに対する決算額は、

□歳入総額 607億2,455万7,252円（予算に対する収入率99.8%）

□歳出総額 576億7,086万4,255円（予算に対する執行率94.8%）

差 引 30億5,369万2,997円 となっている。

この決算額を前年度の決算額に比較すると

□歳入決算額 13億3,989万8,864円（2.3%）

□歳出決算額 12億8,331万6,604円（2.3%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	60,823,971,000	60,703,093,000	120,878,000	0.2
歳入決算額 (A)	60,724,557,252	59,384,658,388	1,339,898,864	2.3
歳出決算額 (B)	57,670,864,255	56,387,547,651	1,283,316,604	2.3
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	3,053,692,997	2,997,110,737	56,582,260	1.9
翌年度繰越財源 (D)	527,215,000	654,916,000	△ 127,701,000	△ 19.5
実質収支額 (E) = (C) - (D)	2,526,477,997	2,342,194,737	184,283,260	7.9

(2) 歳入

ア 予算の執行状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	60,823,971,000	62,373,801,694	60,724,557,252	57,353,107	1,591,891,335	99.8	97.4
令和5年度	60,703,093,000	61,526,553,061	59,384,658,388	60,245,718	2,081,648,955	97.8	96.5
比較増減	120,878,000	847,248,633	1,339,898,864	△ 2,892,611	△ 489,757,620	-	-
増減率	0.2	1.4	2.3	△ 4.8	△ 23.5	-	-

当年度の歳入決算額は、607億2,455万7,252円で、予算現額に対して99.8%、調定額に対して97.4%の収入率となっている。

不納欠損額は、5,735万3,107円、収入未済額は、15億9,189万1,335円となっている。

前年度と比較すると、不納欠損額は289万2,611円（4.8%）の減となっている。収入未済額は4億8,975万7,620円（23.5%）の減で、繰越明許費によるものを除くと3,904万4,380円の増となっている。

イ 款別収入状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	20,920,000,000	22,275,749,829	21,593,474,094	39,051,095	643,224,640	103.2	96.9
令和5年度	21,150,000,000	22,209,558,237	21,555,302,077	55,329,147	598,927,013	101.9	97.1
比較増減	△ 230,000,000	66,191,592	38,172,017	△ 16,278,052	44,297,627	-	-
増減率	△ 1.1	0.3	0.2	△ 29.4	7.4	-	-

収入済額は、215億9,347万4,094円で、予算現額に対し103.2%、調定額に対し96.9%の収入率となっており、前年度と比較すると3,817万2,017円（0.2%）の増である。

収入総額構成比率は、35.6%（前年度36.3%）である。

不納欠損額は、3,905万1,095円で、前年度と比較すると1,627万8,052円（29.4%）の減となっている。

収入未済額は、6億4,322万4,640円で、前年度と比較すると4,429万7,627円（7.4%）の増となっている。

市税は財政収入の根幹を成すものであり、納税しやすい環境の整備や租税負担の公平の確保に努め、また徴収手段を強化するなど、なお一層の増収を図るよう取り組んでいただきたい。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	490,710,000	502,370,000	502,370,000	0	0	102.4	100.0
令和5年度	477,000,000	502,222,000	502,222,000	0	0	105.3	100.0
比較増減	13,710,000	148,000	148,000	0	0	-	-
増減率	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、5億237万円で、予算現額に対し102.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると14万8,000円（0.0%）の増である。

主なものは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税となっている。

収入総額構成比率は、0.8%（前年度0.9%）である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	7,000,000	7,704,000	7,704,000	0	0	110.1	100.0
令和5年度	5,000,000	5,685,000	5,685,000	0	0	113.7	100.0
比較増減	2,000,000	2,019,000	2,019,000	0	0	-	-
増減率	40.0	35.5	35.5	0.0	0.0	-	-

収入済額は、770万4,000円で、予算現額に対し110.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると201万9,000円（35.5%）の増である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	90,000,000	155,513,000	155,513,000	0	0	172.8	100.0
令和5年度	117,000,000	108,101,000	108,101,000	0	0	92.4	100.0
比較増減	△ 27,000,000	47,412,000	47,412,000	0	0	-	-
増減率	△ 23.1	43.9	43.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1億5,551万3,000円で、予算現額に対し172.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると4,741万2,000円（43.9%）の増である。

収入総額構成比率は、0.3%（前年度0.2%）である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	114,000,000	216,409,000	216,409,000	0	0	189.8	100.0
令和5年度	80,000,000	120,749,000	120,749,000	0	0	150.9	100.0
比較増減	34,000,000	95,660,000	95,660,000	0	0	-	-
増減率	42.5	79.2	79.2	0.0	0.0	-	-

収入済額は、2億1,640万9,000円で、予算現額に対し189.8%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると9,566万円（79.2%）の増である。

収入総額構成比率は、0.4%（前年度0.2%）である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	392,000,000	385,408,000	385,408,000	0	0	98.3	100.0
令和5年度	360,000,000	378,320,000	378,320,000	0	0	105.1	100.0
比較増減	32,000,000	7,088,000	7,088,000	0	0	-	-
増減率	8.9	1.9	1.9	0.0	0.0	-	-

収入済額は、3億8,540万8,000円で、予算現額に対し98.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度から708万8,000円（1.9%）の増である。

収入総額構成比率は、0.6%（前年度0.6%）である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	3,386,000,000	3,593,710,000	3,593,710,000	0	0	106.1	100.0
令和5年度	3,422,000,000	3,390,161,000	3,390,161,000	0	0	99.1	100.0
比較増減	△ 36,000,000	203,549,000	203,549,000	0	0	-	-
増減率	△ 1.1	6.0	6.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、35億9,371万円で、予算現額に対し106.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると2億354万9,000円（6.0%）の増である。

収入総額構成比率は、5.9%（前年度5.7%）である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	15,000,000	13,043,380	13,043,380	0	0	87.0	100.0
令和5年度	15,000,000	12,862,080	12,862,080	0	0	85.7	100.0
比較増減	0	181,300	181,300	0	0	-	-
増減率	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,304万3,380円で、予算現額に対し87.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると18万1,300円（1.4%）の増である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	59,000,000	58,166,000	58,166,000	0	0	98.6	100.0
令和5年度	30,000,000	56,660,403	56,660,403	0	0	188.9	100.0
比較増減	29,000,000	1,505,597	1,505,597	0	0	-	-
増減率	96.7	2.7	2.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、5,816万6,000円で、予算現額に対し98.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると150万5,597円（2.7%）の増である。

収入総額構成比率は、0.1%（前年度0.1%）である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,000,000	1,134,000	1,134,000	0	0	113.4	100.0
令和5年度	1,000,000	1,134,000	1,134,000	0	0	113.4	100.0
比較増減	0	0	0	0	0	-	-
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、113万4,000円で、予算現額に対し113.4%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と同額である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	781,010,000	799,262,000	799,262,000	0	0	102.3	100.0
令和5年度	161,045,000	179,621,000	179,621,000	0	0	111.5	100.0
比較増減	619,965,000	619,641,000	619,641,000	0	0	-	-
増減率	385.0	345.0	345.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、7億9,926万2,000円で、予算現額に対し102.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると6億1,964万1,000円（345.0%）の増である。

収入総額構成比率は、1.3%（前年度0.3%）である。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	7,809,087,000	7,910,637,000	7,910,637,000	0	0	101.3	100.0
令和5年度	7,925,954,000	8,023,248,000	8,023,248,000	0	0	101.2	100.0
比較増減	△ 116,867,000	△ 112,611,000	△ 112,611,000	0	0	-	-
増減率	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.4	0.0	0.0	-	-

収入済額は、79億1,063万7,000円で、予算現額に対し101.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1億1,261万1,000円（1.4%）の減である。

収入総額構成比率は、13.0%（前年度13.5%）である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	14,000,000	13,399,000	13,399,000	0	0	95.7	100.0
令和5年度	15,000,000	14,098,000	14,098,000	0	0	94.0	100.0
比較増減	△ 1,000,000	△ 699,000	△ 699,000	0	0	-	-
増減率	△ 6.7	△ 5.0	△ 5.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、1,339万9,000円で、予算現額に対し95.7%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると69万9,000円（5.0%）の減である。

収入総額構成比率は、0.0%（前年度0.0%）である。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	325,679,000	317,394,204	293,382,554	1,713,700	22,297,950	90.1	92.4
令和5年度	315,628,000	332,253,281	315,942,731	1,482,900	14,827,650	100.1	95.1
比較増減	10,051,000	△ 14,859,077	△ 22,560,177	230,800	7,470,300	-	-
増減率	3.2	△ 4.5	△ 7.1	15.6	50.4	-	-

収入済額は、2億9,338万2,554円で、予算現額に対し90.1%、調定額に対し92.4%の収入率となっており、前年度と比較すると2,256万177円（7.1%）の減である。

収入総額構成比率は、0.5%（前年度0.5%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると23万800円（15.6%）の増であり、収入未済額は、前年度と比較すると747万300円（50.4%）の増となっている。費用負担の原則により、なお一層の徴収に努められたい。

第15款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	297,183,000	299,628,399	295,518,357	233,600	3,876,442	99.4	98.6
令和5年度	283,297,000	292,465,974	289,379,892	344,400	2,741,682	102.1	98.9
比較増減	13,886,000	7,162,425	6,138,465	△ 110,800	1,134,760	-	-
増減率	4.9	2.4	2.1	△ 32.2	41.4	-	-

収入済額は、2億9,551万8,357円で、予算現額に対し99.4%、調定額に対し98.6%の収入率となっており、前年度と比較すると613万8,465円（2.1%）の増である。

収入総額構成比率は、0.5%（前年度0.5%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると11万800円（32.2%）の減であり、収入未済額は、前年度と比較すると113万4,760円（41.4%）の増となっている。

第16款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	12,806,704,000	12,642,711,780	12,265,350,780	0	377,361,000	95.8	97.0
令和5年度	12,501,126,000	12,287,862,015	11,696,200,015	0	591,662,000	93.6	95.2
比較増減	305,578,000	354,849,765	569,150,765	0	△ 214,301,000	-	-
増減率	2.4	2.9	4.9	0.0	△ 36.2	-	-

収入済額は、122億6,535万780円で、予算現額に対し95.8%、調定額に対し97.0%の収入率となっており、前年度と比較すると5億6,915万765円（4.9%）の増である。

収入総額構成比率は、20.2%（前年度19.7%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると2億1,430万1,000円（36.2%）の減となっている。

第17款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	4,665,060,000	4,590,649,183	4,572,252,183	0	18,397,000	98.0	99.6
令和5年度	4,312,358,000	4,197,484,210	4,197,484,210	0	0	97.3	100.0
比較増減	352,702,000	393,164,973	374,767,973	0	18,397,000	-	-
増減率	8.2	9.4	8.9	0.0	皆増	-	-

収入済額は、45億7,225万2,183円で、予算現額に対し98.0%、調定額に対し99.6%の収入率となっており、前年度と比較すると3億7,476万7,973円（8.9%）の増である。

収入総額構成比率は、7.5%（前年度7.1%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると1,839万7,000円（皆増）の増となっている。

第18款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	53,597,000	75,373,448	75,373,448	0	0	140.6	100.0
令和5年度	104,548,000	106,904,626	106,904,626	0	0	102.3	100.0
比較増減	△ 50,951,000	△ 31,531,178	△ 31,531,178	0	0	-	-
増減率	△ 48.7	△ 29.5	△ 29.5	0.0	0.0	-	-

収入済額は、7,537万3,448円で、予算現額に対し140.6%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると3,153万1,178円（29.5%）の減である。

収入総額構成比率は、0.1%（前年度0.2%）である。

第19款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	575,497,000	507,107,334	507,107,334	0	0	88.1	100.0
令和5年度	760,761,000	685,389,796	685,389,796	0	0	90.1	100.0
比較増減	△ 185,264,000	△ 178,282,462	△ 178,282,462	0	0	-	-
増減率	△ 24.4	△ 26.0	△ 26.0	0.0	0.0	-	-

収入済額は、5億710万7,334円で、予算現額に対し88.1%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1億7,828万2,462円（26.0%）の減である。

収入総額構成比率は、0.9%（前年度1.2%）である。

第20款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	747,942,000	742,811,570	742,811,570	0	0	99.3	100.0
令和5年度	915,914,000	863,355,064	845,067,064	0	18,288,000	92.3	97.9
比較増減	△ 167,972,000	△ 120,543,494	△ 102,255,494	0	△ 18,288,000	-	-
増減率	△ 18.3	△ 14.0	△ 12.1	0.0	皆減	-	-

収入済額は、7億4,281万1,570円で、予算現額に対し99.3%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1億225万5,494円（12.1%）の減である。

収入総額構成比率は、1.2%（前年度1.4%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると1,828万8,000円（皆減）の減となっている。

第21款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,997,110,000	2,997,110,737	2,997,110,737	0	0	100.0	100.0
令和5年度	3,006,609,000	3,017,061,289	3,017,061,289	0	0	100.3	100.0
比較増減	△ 9,499,000	△ 19,950,552	△ 19,950,552	0	0	-	-
増減率	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.7	0.0	0.0	-	-

収入済額は、29億9,711万737円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると1,995万552円（0.7%）の減である。

収入総額構成比率は、5.0%（前年度5.1%）である。

第22款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	707,698,000	986,515,830	792,526,815	16,354,712	177,634,303	112.0	80.3
令和5年度	1,699,311,000	1,914,015,086	1,729,123,205	3,089,271	181,802,610	101.8	90.3
比較増減	△ 991,613,000	△ 927,499,256	△ 936,596,390	13,265,441	△ 4,168,307	-	-
増減率	△ 58.4	△ 48.5	△ 54.2	429.4	△ 2.3	-	-

収入済額は、7億9,252万6,815円で、予算現額に対し112.0%、調定額に対し80.3%の収入率となっており、前年度と比較すると9億3,659万6,390円（54.2%）の減である。

収入総額構成比率は、1.3%（前年度2.9%）である。

不納欠損額は、前年度と比較すると1,326万5,441円（429.4%）の増、収入未済額は、前年度と比較すると416万8,307円（2.3%）の減となっている。

第23款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	3,568,694,000	3,281,994,000	2,932,894,000	0	349,100,000	82.2	89.4
令和5年度	3,044,542,000	2,827,342,000	2,153,942,000	0	673,400,000	70.7	76.2
比較増減	524,152,000	454,652,000	778,952,000	0	△ 324,300,000	-	-
増減率	17.2	16.1	36.2	0.0	△ 48.2	-	-

収入済額は、29億3,289万4,000円で、予算現額に対し82.2%、調定額に対し89.4%の収入率となっており、前年度と比較すると7億7,895万2,000円（36.2%）の増である。

収入総額構成比率は、4.8%（前年度3.6%）である。

収入未済額は、前年度と比較すると3億2,430万円（48.2%）の減となっている。

(3) 歳出

ア 予算の執行状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合 対予算
令和6年度	60,823,971,000	57,670,864,255	1,291,368,000	1,861,738,745	94.8
令和5年度	60,703,093,000	56,387,547,651	1,947,871,000	2,367,674,349	92.9
比較増減	120,878,000	1,283,316,604	△ 656,503,000	△ 505,935,604	-
増減率	0.2	2.3	△ 33.7	△ 21.4	-

当年度の歳出決算額は、576億7,086万4,255円で、予算現額に対して94.8%の執行率であり、前年度と比較すると決算額において12億8,331万6,604円(2.3%)の増となっている。

なお、不用額は前年度と比較すると5億593万5,604円(21.4%)の減となり、予算現額に占める割合は3.1%である。

イ 款別支出状況

款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合 対予算	構成比率 対歳出計
令和6年度	289,803,000	283,016,198	0	6,786,802	97.7	0.5
令和5年度	293,896,000	286,421,188	0	7,474,812	97.5	0.5
比較増減	△ 4,093,000	△ 3,404,990	0	△ 688,010	-	-
増減率	△ 1.4	△ 1.2	0.0	△ 9.2	-	-

支出済額は、2億8,301万6,198円で、予算現額に対し97.7%の執行率であり、前年度と比較すると340万4,990円(1.2%)の減である。支出総額構成比率は、0.5%(前年度0.5%)である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合 対予算	構成比率 対歳出計
令和6年度	7,830,768,000	7,197,017,576	280,370,000	353,380,424	91.9	12.5
令和5年度	9,118,430,000	7,814,887,756	722,605,000	580,937,244	85.7	13.9
比較増減	△ 1,287,662,000	△ 617,870,180	△ 442,235,000	△ 227,556,820	-	-
増減率	△ 14.1	△ 7.9	△ 61.2	△ 39.2	-	-

支出済額は、71億9,701万7,576円で、予算現額に対し91.9%の執行率であり、前年度と比較すると6億1,787万180円(7.9%)の減である。

支出総額構成比率は、12.5%(前年度13.9%)である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合 対予算	構成比率 対歳出計
令和6年度	25,963,275,000	25,128,222,208	72,677,000	762,375,792	96.8	43.6
令和5年度	24,336,019,000	23,434,477,955	176,703,000	724,838,045	96.3	41.6
比較増減	1,627,256,000	1,693,744,253	△ 104,026,000	37,537,747	-	-
増減率	6.7	7.2	△ 58.9	5.2	-	-

支出済額は、251億2,822万2,208円で、予算現額に対し96.8%の執行率であり、前年度と比較すると16億9,374万4,253円(7.2%)の増である。

支出総額構成比率は43.6%(前年度41.6%)である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和6年度	4,547,618,000	4,317,709,808	2,750,000	227,158,192	94.9	7.5
令和5年度	5,252,877,000	4,652,344,291	318,714,000	281,818,709	88.6	8.3
比較増減	△ 705,259,000	△ 334,634,483	△ 315,964,000	△ 54,660,517	-	-
増減率	△ 13.4	△ 7.2	△ 99.1	△ 19.4	-	-

支出済額は、43億1,770万9,808円で、予算現額に対し94.9%の執行率であり、前年度と比較すると3億3,463万4,483円（7.2%）の減である。

支出総額構成比率は7.5%（前年度8.3%）である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和6年度	18,901,000	18,434,830	0	466,170	97.5	0.0
令和5年度	17,425,000	16,732,911	0	692,089	96.0	0.0
比較増減	1,476,000	1,701,919	0	△ 225,919	-	-
増減率	8.5	10.2	0.0	△ 32.6	-	-

支出済額は、1,843万4,830円で、予算現額に対し97.5%の執行率であり、前年度と比較すると170万1,919円（10.2%）の増である。

支出総額構成比率は0.0%（前年度0.0%）である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和6年度	1,114,125,000	1,050,307,643	35,201,000	28,616,357	94.3	1.8
令和5年度	1,191,100,000	1,087,204,849	12,326,000	91,569,151	91.3	1.9
比較増減	△ 76,975,000	△ 36,897,206	22,875,000	△ 62,952,794	-	-
増減率	△ 6.5	△ 3.4	185.6	△ 68.7	-	-

支出済額は、10億5,030万7,643円で、予算現額に対し94.3%の執行率であり、前年度と比較すると3,689万7,206円（3.4%）の減である。

支出総額構成比率は1.8%（前年度1.9%）である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和6年度	470,010,000	442,359,427	0	27,650,573	94.1	0.8
令和5年度	452,695,000	365,049,656	70,435,000	17,210,344	80.6	0.7
比較増減	17,315,000	77,309,771	△ 70,435,000	10,440,229	-	-
増減率	3.8	21.2	皆減	60.7	-	-

支出済額は、4億4,235万9,427円で、予算現額に対し94.1%の執行率であり、前年度と比較すると7,730万9,771円（21.2%）の増である。

支出総額構成比率は0.8%（前年度0.7%）である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和6年度	4,730,613,000	4,209,616,408	367,836,000	153,160,592	89.0	7.3
令和5年度	4,643,642,000	4,137,323,999	300,016,000	206,302,001	89.1	7.3
比較増減	86,971,000	72,292,409	67,820,000	△ 53,141,409	-	-
増減率	1.9	1.7	22.6	△ 25.8	-	-

支出済額は、42億961万6,408円で、予算現額に対し89.0%の執行率であり、前年度と比較すると7,229万2,409円（1.7%）の増である。

支出総額構成比率は7.3%（前年度7.3%）である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和6年度	2,105,160,000	1,972,802,258	104,000,000	28,357,742	93.7	3.4
令和5年度	2,116,177,000	2,055,306,209	36,945,000	23,925,791	97.1	3.6
比較増減	△ 11,017,000	△ 82,503,951	67,055,000	4,431,951	-	-
増減率	△ 0.5	△ 4.0	181.5	18.5	-	-

支出済額は、19億7,280万2,258円で、予算現額に対し93.7%の執行率であり、前年度と比較すると8,250万3,951円（4.0%）の減である。

支出総額構成比率は、3.4%（前年度3.6%）である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和6年度	6,910,725,000	6,275,337,128	428,534,000	206,853,872	90.8	10.9
令和5年度	5,726,895,000	5,073,300,198	310,127,000	343,467,802	88.6	9.0
比較増減	1,183,830,000	1,202,036,930	118,407,000	△ 136,613,930	-	-
増減率	20.7	23.7	38.2	△ 39.8	-	-

支出済額は、62億7,533万7,128円で、予算現額に対し90.8%の執行率であり、前年度と比較すると12億203万6,930円（23.7%）の増である。

支出総額構成比率は10.9%（前年度9.0%）である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和6年度	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0
令和5年度	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0	-	-
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-

支出済額は、0円で、予算現額に対し0.0%の執行率であり、前年度と比較すると0円（前年度0.0%）である。

支出総額構成比率は0.0%（前年度0.0%）である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和6年度	5,068,430,000	5,066,818,098	0	1,611,902	100.0	8.8
令和5年度	5,779,337,000	5,774,460,711	0	4,876,289	99.9	10.2
比較増減	△ 710,907,000	△ 707,642,613	0	△ 3,264,387	-	-
増減率	△ 12.3	△ 12.3	0.0	△ 66.9	-	-

支出済額は、50億6,681万8,098円で、予算現額に対し100.0%の執行率であり、前年度と比較すると7億764万2,613円(12.3%)の減である。

支出総額構成比率は8.8%(前年度10.2%)である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	構成比率
					対予算	対歳出計
令和6年度	1,725,936,000	1,709,222,673	0	16,713,327	99.0	2.9
令和5年度	1,713,405,000	1,690,037,928	0	23,367,072	98.6	3.0
比較増減	12,531,000	19,184,745	0	△ 6,653,745	-	-
増減率	0.7	1.1	0.0	△ 28.5	-	-

支出済額は、17億922万2,673円で、予算現額に対し99.0%の執行率であり、前年度と比較すると1,918万4,745円(1.1%)の増である。

支出総額構成比率は、2.9%(前年度3.0%)である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	充用率
令和6年度	70,000,000	21,396,000	48,604,000	30.6
令和5年度	70,000,000	8,808,000	61,192,000	12.6
比較増減	0	12,588,000	△ 12,588,000	-
増減率	0.0	142.9	△ 20.6	-

予備費の充用は6件 2,139万6,000円(前年度6件880万8,000円)となっている。

3. 特別会計

(1) 決算の概要

国民健康保険特別会計他5特別会計の予算総額は、296億6,922万7,000円

(前年度対比5.4%の減)で、これに対する決算額は、

□歳入総額 291億9,816万577円(予算に対する収入率98.4%)

□歳出総額 288億4,112万314円(予算に対する執行率97.2%)

差 引 3億5,704万263円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 15億141万4,229円(4.9%)

□歳出決算額 16億2,860万1,703円(5.3%)それぞれ減少している。

◇各会計別決算の収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計 別	区 分	令和6年度				令和5年度	対前年度 増減率
		予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の差額	予算現額に対する 決算額の比率	決算額	
国民健康保険 (事業勘定)	歳 入	13,935,337,000	13,835,365,185	99,971,815	99.3	13,943,033,720	△ 0.8
	歳 出	13,935,337,000	13,759,715,956	175,621,044	98.7	13,943,032,838	△ 1.3
	差引残	-	75,649,229	-	-	882	-
古河福祉の森 診療所	歳 入	115,014,000	109,510,044	5,503,956	95.2	113,749,573	△ 3.7
	歳 出	115,014,000	108,509,195	6,504,805	94.3	112,679,353	△ 3.7
	差引残	-	1,000,849	-	-	1,070,220	-
後期高齢者医 療	歳 入	2,122,291,000	2,091,351,726	30,939,274	98.5	1,822,444,959	14.8
	歳 出	2,122,291,000	2,090,751,404	31,539,596	98.5	1,821,468,698	14.8
	差引残	-	600,322	-	-	976,261	-
介護保険 (保険事業勘定)	歳 入	11,771,459,000	11,786,004,481	△ 14,545,481	100.1	11,328,429,649	4.0
	歳 出	11,771,459,000	11,575,188,803	196,270,197	98.3	11,189,854,816	3.4
	差引残	-	210,815,678	-	-	138,574,833	-
農業集落排水 事業	歳 入	0	0	0	-	599,479,065	皆減
	歳 出	0	0	0	-	593,346,569	皆減
	差引残	0	0	-	-	6,132,496	-
ゴルフ場事業	歳 入	99,231,000	95,561,636	3,669,364	96.3	91,967,734	3.9
	歳 出	99,231,000	88,409,371	10,821,629	89.1	82,737,610	6.9
	差引残	-	7,152,265	-	-	9,230,124	-
古河駅東部土 地区画整理事 業	歳 入	1,625,895,000	1,280,367,505	345,527,495	78.7	2,789,633,480	△ 54.1
	歳 出	1,625,895,000	1,218,545,585	407,349,415	74.9	2,715,765,507	△ 55.1
	差引残	-	61,821,920	-	-	73,867,973	-
公共用地先行 取得事業	歳 入	0	0	0	-	10,836,626	皆減
	歳 出	0	0	0	-	10,836,626	皆減
	差引残	-	0	-	-	0	-
合 計	歳 入	29,669,227,000	29,198,160,577	471,066,423	98.4	30,699,574,806	△ 4.9
	歳 出	29,669,227,000	28,841,120,314	828,106,686	97.2	30,469,722,017	△ 5.3
	差引残	-	357,040,263	-	-	229,852,789	-

◇一般会計等からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度		対前年度 繰入金 増減率
	決 算 額		歳入決算額 に 対する比率	決 算 額		
	歳入決算額	繰入金		歳入決算額	繰入金	
国民健康保険 (事業勘定)	13, 835, 365, 185	1, 461, 704, 012	10. 6	13, 943, 033, 720	1, 595, 642, 544	△ 8. 4
古河福祉の森診療所	109, 510, 044	16, 367, 000	14. 9	113, 749, 573	25, 161, 000	△ 35. 0
後期高齢者医療	2, 091, 351, 726	409, 112, 515	19. 6	1, 822, 444, 959	380, 991, 199	7. 4
介護保険 (保険事業勘定)	11, 786, 004, 481	1, 910, 722, 849	16. 2	11, 328, 429, 649	1, 717, 895, 186	11. 2
農業集落排水事業	0	0	0. 0	599, 479, 065	370, 793, 694	皆減
ゴルフ場事業	95, 561, 636	0	0. 0	91, 967, 734	0	0. 0
古河駅東部土地区画整理 事業	1, 280, 367, 505	632, 200, 000	49. 4	2, 789, 633, 480	375, 623, 000	68. 3
公共用地先行取得	0	0	0. 0	10, 836, 626	10, 836, 626	皆減
合 計	29, 198, 160, 577	4, 430, 106, 376	15. 2	30, 699, 574, 806	4, 476, 943, 249	△ 1. 0

(2) 各会計の概要

①国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳入歳出予算総額は、139億3,533万7,000円（前年度対比2.1%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 138億3,536万5,185円（予算に対する収入率99.3%）

□歳出総額 137億5,971万5,956円（予算に対する執行率98.7%）

差 引 7,564万9,229円となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 1億766万8,535円（0.8%）

□歳出決算額 1億8,331万6,882円（1.3%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	13,935,337,000	14,231,835,000	△ 296,498,000	△ 2.1
歳入決算額 (A)	13,835,365,185	13,943,033,720	△ 107,668,535	△ 0.8
歳出決算額 (B)	13,759,715,956	13,943,032,838	△ 183,316,882	△ 1.3
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	75,649,229	882	75,648,347	8,576,910.1
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	75,649,229	882	75,648,347	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	13,935,337,000	14,599,799,284	13,835,365,185	48,972,469	715,461,630	99.3	94.8
令和5年度	14,231,835,000	14,665,735,673	13,943,033,720	67,339,775	655,362,178	98.0	95.1
比較増減	△ 296,498,000	△ 65,936,389	△ 107,668,535	△ 18,367,306	60,099,452	-	-
増減率	△ 2.1	△ 0.4	△ 0.8	△ 27.3	9.2	-	-

収入済額は、138億3,536万5,185円で、予算現額に対して99.3%、調定額に対して94.8%の収入率となっており、前年度と比較すると1億766万8,535円（0.8%）の減である。

歳入決算額の主な内容は、国民健康保険税が29億2,983万2,453円、県支出金94億196万8,387円、繰入金14億6,170万4,012円等となっている。

不納欠損額は4,897万2,469円で前年度と比較すると1,836万7,306円（27.3%）の減となっている。

収入未済額は7億1,546万1,630円で前年度と比較すると6,009万9,452円（9.2%）の増となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和6年度	13,935,337,000	13,759,715,956	0	175,621,044	98.7	100.0
令和5年度	14,231,835,000	13,943,032,838	0	288,802,162	98.0	100.0
比較増減	△ 296,498,000	△ 183,316,882	0	△ 113,181,118	-	-
増減率	△ 2.1	△ 1.3	0	△ 39.2	-	-

支出済額は、137億5,971万5,956円で、予算現額に対して98.7%となっており、前年度と比較すると1億8,331万6,882円（1.3%）の減である。

歳出決算額の主な内容は、保険給付費が92億2,436万5,064円（対歳出計67.0%）、国民健康保険事業費納付金42億2,218万2,591円（対歳出計30.7%）、保健事業費1億131万3,439円（対歳出計0.7%）等となっている。

②古河福祉の森診療所特別会計

歳入歳出予算総額は、1億1,501万4,000円(前年度対比5.9%の減)で、これに対する決算額は

□歳入総額 1億951万44円 (予算に対する収入率 95.2%)

□歳出総額 1億850万9,195円(予算に対する執行率 94.3%)

差 引 100万849円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 423万9,529円(3.7%)

□歳出決算額 417万158円(3.7%)それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	115,014,000	122,247,000	△ 7,233,000	△ 5.9
歳入決算額 (A)	109,510,044	113,749,573	△ 4,239,529	△ 3.7
歳出決算額 (B)	108,509,195	112,679,353	△ 4,170,158	△ 3.7
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	1,000,849	1,070,220	△ 69,371	△ 6.5
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	1,000,849	1,070,220	△ 69,371	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	115,014,000	109,510,044	109,510,044	0	0	95.2	100.0
令和5年度	122,247,000	113,749,573	113,749,573	0	0	93.0	100.0
比較増減	△ 7,233,000	△ 4,239,529	△ 4,239,529	0	0	-	-
増減率	△ 5.9	△ 3.7	△ 3.7	0	0	-	-

収入済額は、1億951万44円で、予算現額に対して95.2%、調定額に対して100%の収入率となっており、前年度と比較すると423万9,529円(3.7%)の減である。

歳入決算額の主な内容は、診療収入8,249万5,931円、使用料及び手数料623万7,431円、繰入金1,636万7,000円等となっている。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和6年度	115,014,000	108,509,195	0	6,504,805	94.3	100.0
令和5年度	122,247,000	112,679,353	0	9,567,647	92.2	100.0
比較増減	△ 7,233,000	△ 4,170,158	0	△ 3,062,842	-	-
増減率	△ 5.9	△ 3.7	0	△ 32.0	-	-

支出済額は、1億850万9,195円で、予算現額に対して94.3%となっており、前年度と比較すると417万158円(3.7%)の減である。

歳出決算額の主な内容は、総務費が8,133万913円(対歳出計75.0%)で人件費と診療所施設管理費等となっている。医業費は2,717万8,282円(対歳出計25.0%)で医薬材料費、各種委託料、機器等使用料が主なものとなっている。

③後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算総額は、21億2,229万1,000円（前年度対比15.0%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 20億9,135万1,726円（予算に対する収入率 98.5%）

□歳出総額 20億9,075万1,404円（予算に対する執行率 98.5%）

差 引 60万322円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 2億6,890万6,767円（14.8%）

□歳出決算額 2億6,928万2,706円（14.8%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	2,122,291,000	1,846,208,000	276,083,000	15.0
歳入決算額 (A)	2,091,351,726	1,822,444,959	268,906,767	14.8
歳出決算額 (B)	2,090,751,404	1,821,468,698	269,282,706	14.8
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	600,322	976,261	△ 375,939	△ 38.5
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	600,322	976,261	△ 375,939	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,122,291,000	2,114,142,376	2,091,351,726	6,436,900	16,353,750	98.5	98.9
令和5年度	1,846,208,000	1,841,830,159	1,822,444,959	3,133,800	16,251,400	98.7	98.9
比較増減	276,083,000	272,312,217	268,906,767	3,303,100	102,350	-	-
増減率	15.0	14.8	14.8	105.4	0.6	-	-

収入済額は、20億9,135万1,726円で、予算現額に対して98.5%、調定額に対して98.9%の収入率となっている。

歳入決算額の内容は、後期高齢者医療保険料16億7,856万150円、繰入金4億911万2,515円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和6年度	2,122,291,000	2,090,751,404	0	31,539,596	98.5	100.0
令和5年度	1,846,208,000	1,821,468,698	0	24,739,302	98.7	100.0
比較増減	276,083,000	269,282,706	0	6,800,294	-	-
増減率	15.0	14.8	0	27.5	-	-

支出済額は、20億9,075万1,404円で、予算現額に対して98.5%、前年度と比較すると2億6,928万2,706円（14.8%）の増となっている。

歳出決算額の内容は、分担金及び負担金が20億8,789万6,142円（対歳出計99.9%）となっている。

④介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入歳出予算総額は、117億7,145万9,000円（前年度対比3.8%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 117億8,600万4,481円（予算に対する収入率100.1%）

□歳出総額 115億7,518万8,803円（予算に対する執行率98.3%）

差 引 2億1,081万5,678円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 4億5,757万4,832円（4.0%）

□歳出決算額 3億8,533万3,987円（3.4%）それぞれ増加している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	11,771,459,000	11,335,144,000	436,315,000	3.8
歳入決算額 (A)	11,786,004,481	11,328,429,649	457,574,832	4.0
歳出決算額 (B)	11,575,188,803	11,189,854,816	385,333,987	3.4
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	210,815,678	138,574,833	72,240,845	52.1
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	210,815,678	138,574,833	72,240,845	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	11,771,459,000	11,837,609,281	11,786,004,481	15,682,500	32,922,300	100.1	99.6
令和5年度	11,335,144,000	11,378,960,549	11,328,429,649	15,679,000	34,851,900	99.9	99.6
比較増減	436,315,000	458,648,732	457,574,832	3,500	△ 1,929,600	-	-
増減率	3.8	4.0	4.0	0.0	△ 5.5	-	-

収入済額は、117億8,600万4,481円で、予算現額に対して100.1%、調定額に対して99.6%の収入率となっており、前年度と比較すると4億5,757万4,832円（4.0%）の増である。

歳入決算額の主な内容は、介護保険料27億6,805万7,150円、国庫支出金22億7,432万4,132円、支払基金交付金30億2,976万4,706円、県支出金16億6,238万9,049円、繰入金19億1,072万2,849円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和6年度	11,771,459,000	11,575,188,803	0	196,270,197	98.3	100.0
令和5年度	11,335,144,000	11,189,854,816	0	145,289,184	98.7	100.0
比較増減	436,315,000	385,333,987	0	50,981,013	-	-
増減率	3.8	3.4	0	35.1	-	-

支出済額は、115億7,518万8,803円で、予算現額に対して98.3%となっており、前年度と比較すると3億8,533万3,987円（3.4%）の増である。

歳出決算額の主な内容は、保険給付費107億7,541万5,642円（対歳出計93.1%）となっている。

⑤農業集落排水事業特別会計 ※令和6年度より下水道事業会計（公営企業会計）へ移行。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	0	653,870,000	△ 653,870,000	皆減
歳入決算額 (A)	0	599,479,065	△ 599,479,065	皆減
歳出決算額 (B)	0	593,346,569	△ 593,346,569	皆減
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	0	6,132,496	△ 6,132,496	皆減
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	6,132,496	△ 6,132,496	皆減

歳 入

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	0	0	0	0	0	-	-
令和5年度	653,870,000	619,943,809	599,479,065	172,966	20,291,778	91.7	96.7
比較増減	△ 653,870,000	△ 619,943,809	△ 599,479,065	△ 172,966	△ 20,291,778	-	-
増減率	皆減	皆減	皆減	皆減	皆減	-	-

歳 出

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和6年度	0	0	0	0	-	-
令和5年度	653,870,000	593,346,569	0	60,523,431	90.7	100.0
比較増減	△ 653,870,000	△ 593,346,569	0	△ 60,523,431	-	-
増減率	皆減	皆減	-	皆減	-	-

⑥ゴルフ場事業特別会計

歳入歳出予算総額は、9,923万1,000円（前年度対比6.1%の増）で、これに対する決算額は

□歳入総額 9,556万1,636円（予算に対する収入率96.3%）

□歳出総額 8,840万9,371円（予算に対する執行率89.1%）

差 引 715万2,265円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 359万3,902円（3.9%）

□歳出決算額 567万1,761円（6.9%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	99,231,000	93,553,000	5,678,000	6.1
歳入決算額 (A)	95,561,636	91,967,734	3,593,902	3.9
歳出決算額 (B)	88,409,371	82,737,610	5,671,761	6.9
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	7,152,265	9,230,124	△ 2,077,859	△ 22.5
翌年度繰越財源(D)	3,619,000	0	3,619,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	3,533,265	9,230,124	△ 5,696,859	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	99,231,000	95,561,636	95,561,636	0	0	96.3	100.0
令和5年度	93,553,000	91,967,734	91,967,734	0	0	98.3	100.0
比較増減	5,678,000	3,593,902	3,593,902	0	0	-	-
増減率	6.1	3.9	3.9	0	0	-	-

収入済額は、9,556万1,636円で、予算現額に対して96.3%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると359万3,902円（3.9%）の増である。

歳入決算額の主な内容は、協定納付金8,630万1,000円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和6年度	99,231,000	88,409,371	3,619,000	7,202,629	89.1	100.0
令和5年度	93,553,000	82,737,610	0	10,815,390	88.4	100.0
比較増減	5,678,000	5,671,761	3,619,000	△ 3,612,761	-	-
増減率	6.1	6.9	0.0	△ 33.4	-	-

支出済額は、8,840万9,371円で、予算現額に対して89.1%となっており、前年度と比較すると567万1,761円（6.9%）の増である。歳出決算額の主な内容は、河川敷占用料としての土地借上料4,831万5,783円、ゴルフ場災害復旧費負担金617万1,906円等となっている。

⑦古河駅東部土地区画整理事業特別会計

歳入歳出予算総額は、16億2,589万5,000円（前年度対比47.2%の減）で、これに対する決算額は

□歳入総額 12億8,036万7,505円（予算に対する収入率78.7%）

□歳出総額 12億1,854万5,585円（予算に対する執行率74.9%）

差 引 6,182万1,920円 となっている。

この決算額を前年度の決算額と比較すると

□歳入決算額 15億926万5,975円（54.1%）

□歳出決算額 14億9,721万9,922円（55.1%）それぞれ減少している。

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	1,625,895,000	3,079,381,000	△ 1,453,486,000	△ 47.2
歳入決算額 (A)	1,280,367,505	2,789,633,480	△ 1,509,265,975	△ 54.1
歳出決算額 (B)	1,218,545,585	2,715,765,507	△ 1,497,219,922	△ 55.1
歳入歳出差引額(C) = (A) - (B)	61,821,920	73,867,973	△ 12,046,053	△ 16.3
翌年度繰越財源(D)	40,773,000	24,997,000	15,776,000	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	21,048,920	48,870,973	△ 27,822,053	-

歳 入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,625,895,000	1,567,094,505	1,280,367,505	0	286,727,000	78.7	81.7
令和5年度	3,079,381,000	3,091,848,480	2,789,633,480	0	302,215,000	90.6	90.2
比較増減	△ 1,453,486,000	△ 1,524,753,975	△ 1,509,265,975	0	△ 15,488,000	-	-
増減率	△ 47.2	△ 49.3	△ 54.1	0	△ 5.1	-	-

収入済額は、12億8,036万7,505円で、予算現額に対して78.7%、調定額に対して81.7%の収入率となっており、前年度と比較すると15億926万5,975円（54.1%）の減である。

歳入決算額の主な内容は、事業収入5,738万9,478円、負担金7,752万183円、国庫支出金1億3,543万1,200円、県支出金1,670万5,500円、繰入金6億3,220万円、繰越金7,386万7,973円、市債2億8,540万円等となっている。

歳 出

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和6年度	1,625,895,000	1,218,545,585	327,500,000	79,849,415	74.9	100.0
令和5年度	3,079,381,000	2,715,765,507	327,212,000	36,403,493	88.2	100.0
比較増減	△ 1,453,486,000	△ 1,497,219,922	288,000	43,445,922	-	-
増減率	△ 47.2	△ 55.1	0.1	119.3	-	-

支出済額は、12億1,854万5,585円で、予算現額に対して74.9%となっており、前年度と比較すると14億9,721万9,922円（55.1%）の減である。

歳出決算額の内容は、土木費6億3,921万9,082円（対歳出計52.5%）、公債費5億7,932万6,503円（対歳出計47.5%）となっている。

⑧公共用地先行取得特別会計 ※令和5年度で廃止

◇決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
予算現額	0	10,849,000	△ 10,849,000	皆減
歳入決算額 (A)	0	10,836,626	△ 10,836,626	皆減
歳出決算額 (B)	0	10,836,626	△ 10,836,626	皆減
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	0	0	0	-
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	-
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	0	0	-

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	0	0	0	0	0	-	-
令和5年度	10,849,000	10,836,626	10,836,626	0	0	99.9	100.0
比較増減	△ 10,849,000	△ 10,836,626	△ 10,836,626	0	0	-	-
増減率	皆減	皆減	皆減	0	0	-	-

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行割合	
					対予算	対歳出計
令和6年度	0	0	0	0	-	-
令和5年度	10,849,000	10,836,626	0	64,985	99.9	100.0
比較増減	△ 10,849,000	△ 10,836,626	0	△ 64,985	-	-
増減率	皆減	皆減	0	皆減	-	-

4. 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び決算現在高の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	㎡	2,314,609.59	△ 39,450.21	2,275,159.38
建物	㎡	369,059.12	△ 5,012.60	364,046.52
有価証券	円	20,500,000	0	20,500,000
出資による権利	円	3,617,114,500	0	3,617,114,500
物品				
車両	台	294	△ 3	291
その他(50万円以上)	点	861	△ 2	859
基金	円	13,933,275,847	481,003,132	14,373,624,070
債権	千円	735,293	△ 3,055	732,238

※農業集落排水事業減債基金については、令和6年度より下水道事業会計（公営企業会計）へ移行。
 ※基金欄については、収入印紙等購入基金の収入印紙等、スポーツ振興基金の有価証券及び土地開発基金の土地分を除く。

（1）公有財産

土地は、決算年度中で39,450.21㎡、建物は、5,012.60㎡、いずれも前年度に比べ減少している。これは、主に農業集落排水処理施設用地及び農業集落排水処理施設の下水道事業会計（公営企業会計）への会計換えによるものである。

（2）物品

車両は、決算年度中で5台増加、8台減少、合計で3台減少となっている。

（3）基金

基金総額は、決算年度末現在高が143億7,362万4,070円であり、決算年度中で4億8,100万3,132円増加している。主な増減内訳は、財政調整基金3億113万1,330円の増、減債基金4億997万4,115円の増、公共施設整備基金3億5,155万5,742円の増、ふるさと振興基金4,966万2,414円の減、森林環境譲与税基金1,520万3,615円の増、介護給付費準備基金1億4,634万5,592円の減、古河駅東部土地区画整理事業保留地処分金基金4億2,206万6,522円の減、ゴルフ場事業基金2,328万6,000円の増等である。

なお、収入印紙等購入基金条例は、令和6年6月をもって廃止され、収入印紙及び証紙は換金し、一般会計へ繰り入れとなり、精算された。

（4）債権

債権の決算年度末現在高は、7億3,223万8,000円であり、決算年度中で305万5,000円減少している。

第2章 基金運用状況審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、古河市監査基準（令和2年古河市監査委員告示第1号）に準拠して監査を行った。

第2 監査の種類

基金運用審査（地方自治法第241条第5項）

第3 審査の対象

令和6年度基金のうち、以下の特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について審査対象とした。

- （1）土地開発基金
- （2）収入印紙等購入基金
- （3）緊急援護資金貸付基金
- （4）高額療養費貸付基金
- （5）国民健康保険出産費資金貸付基金
- （6）メリナ・メルクーリ国際賞基金

第4 審査の期間

令和7年6月3日から同年7月25日まで

第5 審査の実施内容及び着眼点

審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証書類と照査し、基金運用の適否を検討するとともに計数の確認を行い、定期監査及び例月現金出納検査の資料も活用して審査を行った。

第6 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であることを認めた。また、基金の運用状況については、適正に運用されていることを認めた。

第7 基金の運用状況

（1）土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とし、基金の額は6億9,906万4,155円である。

令和6年度の運用状況は、土地取得・引渡はなく、決算年度末基金残高は7億547万2,033円で、現金残高は3億2,096万4,295円、土地保有残高は3億8,450万7,738円であった。なお、基金から生じた収益175,100円は、基金

に積立されている。

(2) 収入印紙等購入基金

この基金は、収入印紙及び茨城県収入証紙の購入及び売りさばきを、円滑かつ効率的に行うことを目的とし、基金の額は500万円である。

令和6年度の収入印紙・茨城県証紙購入枚数は3,982枚で、購入金額は613万500円、販売枚数は5,799枚で、販売金額は830万6,800円であった。基金から生じた収益134円は、一般会計に収入された。

なお、収入印紙等購入基金条例は、令和6年6月をもって廃止され、収入印紙及び証紙は換金し、一般会計へ繰り入れとなり、精算された。

(3) 緊急援護資金貸付基金

この基金は、市内に居住する生活が困窮している者(以下「生活困窮者等」という。)が、急迫した事情により緊急的に生活資金等を必要とする場合に、当該生活困窮者等に資金を貸付けて援護することを目的とし、基金の額は200万円である。

令和6年度の貸付は124件で247万6,805円、返済は213件で255万8,305円であった。

決算年度末現金は179万7,722円、貸付未償還は14件で20万2,278円となり、翌年度に繰越しとなっている。

なお、基金から生じた収益732円は、一般会計に収入された。

(4) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の支払の困難な者に対し、資金を貸し付けることによって、経済的自立を助長し、生活の安定を図ることを目的とし、基金の額は600万円である。

令和6年度の貸付及び返済はなく、決算年度末基金残高は600万円であった。

なお、基金から生じた収益3,274円は、一般会計に収入されている。

(5) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、出産一時金が支給されるまでの期間、出産に要する費用を貸し付けることによって、被保険者の福祉の向上に寄与することを目的とし、基金の額は480万円である。

令和6年度の貸付及び返済はなく、決算年度末基金残高は480万7,246円であった。

なお、基金から生じた収益2,622円は、基金に積立されている。

(6) メリナ・メルクーリ国際賞基金

この基金は、古河総合公園のメリナ・メルクーリ国際賞受賞を記念し、同

公園の自然環境の保全及び創造並びにコミュニティー文化活動の推進を図るため設置された。基金の額は 218 万 1,900 円である。

令和 6 年度の支出はなく、決算年度末基金残高は 220 万 6,997 円であった。
なお、基金から生じた収益 44 円は、基金に積立されている。

◇基金の運用状況調書は、次ページの表のとおりである。

基金の運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	異動の状況		決算年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	3,983,217,307	301,131,330	0	4,284,348,637
減債基金	2,427,022,515	509,974,115	100,000,000	2,836,996,630
公共施設整備基金	2,136,539,966	601,555,742	250,000,000	2,488,095,708
ふるさと振興基金	520,390,878	250,337,586	300,000,000	470,728,464
新駅設置準備基金	439,589,244	311,852	0	439,901,096
教育振興基金	9,652,776	5,268	0	9,658,044
地域福祉基金	31,434,295	37,255	3,500,000	27,971,550
松岡奨学基金	8,961,931	4,891	1,400,000	7,566,822
松岡文化及びスポーツ振興基金	33,803,247	23,484	103,000	33,723,731
古河歴史博物館資料取得等基金	1,551,510	213,714	0	1,765,224
メリナ・メルクーリ国際賞基金	2,206,953	44	0	2,206,997
企業立地調整基金	100,977,123	71,835	0	101,048,958
道の駅「まくらがの里こが」基金	184,291,133	15,659,545	17,548,550	182,402,128
スポーツ振興基金	107,630,573	1,404,502	1,400,000	107,635,075
内（１）現金	7,630,573	1,404,502	1,400,000	7,635,075
内（２）有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
子ども夢基金	95,954,299	67,516	1,934,000	94,087,815
森林環境贈与税基金	60,667,679	18,776,415	3,572,800	75,871,294
文化的施設整備基金	70,008,911	49,960	0	70,058,871
永井路子歴史文化振興事業基金	158,081,308	9,422,519	2,000,000	165,503,827
収入印紙等購入基金	5,000,000	15,525,800	20,525,800	0
内（１）現金	1,724,100	9,392,300	11,116,400	0
内（２）収入印紙等	3,275,900	6,133,500	9,409,400	0
国民健康保険支払準備基金	8,711,636	4,901	0	8,716,537
介護給付費準備基金	1,067,565,886	748,408	147,094,000	921,220,294
高額療養費貸付基金	6,000,000	0	0	6,000,000
内（１）現金	6,000,000	0	0	6,000,000
内（２）貸付分	0	0	0	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	4,804,624	2,622	0	4,807,246
緊急援護資金貸付基金	2,000,000	5,035,842	5,035,842	2,000,000
内（１）現金	1,716,222	2,559,037	2,477,537	1,797,722
内（２）貸付分	283,778	2,476,805	2,558,305	202,278
農業集落排水事業減債基金	40,654,909	-	-	-
古河駅東部土地区画整理事業保留地処分基金	2,153,314,100	57,389,478	479,456,000	1,731,247,578
ゴルフ場事業基金	56,013,527	23,286,000	0	79,299,527
土地開発基金	705,296,933	175,100	0	705,472,033
内（１）現金	320,789,195	175,100	0	320,964,295
（２）土地	384,507,738	0	0	384,507,738
合 計	13,933,275,847	1,802,605,419	1,321,602,287	14,373,624,070

・収入印紙等購入基金は令和6年6月基金条例廃止。収入印紙及び証紙は換金後、一般会計へ繰り入れし精算。

・農業集落排水事業減債基金は、令和6年度より下水道事業会計（公営企業会計）へ移行。